

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	生活に密着した道路整備(県管理道路)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活に密着した道路において、地域の特性を踏まえつつ、安全で快適な道路空間を創出する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	国道331号の整備					→	県	
	国道507号(八重瀬道路)の整備					→		
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了			→		
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→		
		3区間完了	11区間完了	14区間完了	13区間完了	4区間完了		→
	その他路線の整備					→		
担当部課	土木建築部道路街路課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(効果促進)(街路)	26,155,244 (9,284,377)	17,455,041 (9,186,042)	国道331号(改良工事等)、国道507号(八重瀬道路)(用地補償等)、平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)等の整備を行った。	一括交付金(ハード)、内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			15区間	11区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の15区間に対し実績が11区間とやや遅れている。ただし、完了した11区間については、取組の効果として、地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化、良好な生活環境の確保等に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(効果促進)(街路)	26,712,805 (8,598,905)	国道331号(改良工事等)、国道507号(八重瀬道路)(用地補償等)、平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)、内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,128km (23年度)	1,150km (26年度)	28km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県管理道路の改良済み延長は、過去2年間で28km増加し、目標達成に向け順調に伸びており、地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化、良好な生活環境の確保等につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
- ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。
- ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。
- ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。
- ・用地補償業務の一部外部委託化を検討する。
- ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
- ・市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。
- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,875,590 (2,765,931)	5,381,320 (2,730,388)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である市町村道の整備促進により、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	8,910,841 (2,458,719)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。沖縄県市町村道の改良率も0.2%増加が見られ、事業費も増大傾向で推移している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,085km (24年度)	増加	41km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

整備延長の伸びも見られ確実に整備が進んでいる。今後も着実に増加することが期待できる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村道は、国道・県道とともに道路ネットワークを形成しており、県民の日常生活を支える上で最も基盤となる社会資本であるが、未だ未整備箇所も多く、また、老朽化の進展による修繕の必要な市町村道が多く存在する。

沖縄振興公共投資交付金により、より実情に沿った特色のある事業採択が可能となったことから、市町村道の整備に対する要望が多くある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

予算の制約もある中で、市町村に対し効果的・効率的な道路整備や既設道路の修繕を指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算の確保に努めるとともに、橋梁・舗装等道路施設の点検の実施による計画的・効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、地域活性化及び良好な生活環境の確保に資する道路整備を促進する。

市町村からの問い合わせに迅速に対応すると共に、新たな取り組み[無電中化事業(要請者負担方式)や効果促進事業等]や類似事例紹介等の情報提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)				
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫				供用開始		県
	航路の整備 平安座南地区						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	446,468 (176,468)	256,000 (176,468)	金武湾港において、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			—	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	金武湾港において、海中道路を南北に結ぶ航路の整備として浚渫工事を、もずくの収穫時期等に配慮し、工事期間を5月から9月に制限し実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	440,468 (190,468)	前年度に引き続き、海中道路を南北に結ぶ航路の浚渫を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	13港 (H21)	12港 (H23)	11港 (H25)	↗	—
状況説明	平成25年度は、海中道路をはさんで航路北側(金武湾港側)と南側(浜比嘉島側)において浚渫を行っており、目標に向けて重点的に整備を推進することで早期供用を目指している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・計画航路付近にモズク養殖場があることから、環境対策に十分に配慮した整備を行う必要があるとともに、マリンスポーツや潮干狩り等、海洋利用者の安全性に配慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・金武湾港の整備については、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策により海洋利用者の安全性に配慮する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	16,538 (16,538)	16,538 (16,538)	関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、遅れていた当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたため、やや遅れとなっている。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査設計			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	50,000	設置許可申請に向けて、800m案の基本設計を行い、国との協議を継続する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

航空会社から就航同意を得ることができ、協議が終了した。
伊平屋空港の整備については、設置許可申請に向けて、引き続き取り組んでいくことを国に報告した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港の整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港の必要性を訴えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点では、平成28年度に実施設計に着手し、平成32年度の完了を予定している。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)				
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000	0	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
県単離島空港整備事業費	21,641 (15,068)	21,641 (15,068)	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
滑走路舗装及びエプロン舗装の基本設計			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000 (210,000)	滑走路の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

粟国空港協議会を開催し、空港整備方針について協議会の了承を得た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて粟国空港の整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。・空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・継続して事業を行えるよう、国等の関係機関と綿密な調整を図り、事業進捗を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。
